

令和5年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	和歌山県		職員の状況（※7）			区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)		
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)								
グループ	D		特別職等	知事	1	11,374	歳入総額	636,274,296	662,895,167	実質収支比率	6.0	5.9	
				副知事	2	8,930	歳入総額	608,065,885	637,231,552	經常収支比率	93.0	93.0	
				教育長	1	7,500	歳入歳出差引	28,208,411	25,663,615	(※1)	(93.6)	(94.3)	
				議会議長	1	9,500	翌年度に繰越すべき財源	9,691,625	7,538,207	標準財政規模	306,373,803	305,574,736	
人口	令和2年国調(人)	922,584	一般職員等(※5)	議会副議長	1	8,100	実質収支	18,516,786	18,125,408	財政力指数	0.31491	0.31774	
	平成27年国調(人)	963,579		議会議員	40	7,700	単年度収支	391,378	6,735,166	公債費負担比率	19.0	18.5	
	増減率(%)	-4.3		積立金	6,520,218	1,527,224	健全化判断比率						
住民基本台帳人口(※6)	令和06.01.01(人)	913,297	一般職員等(※5)	職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		繰上償還金	0	0	
	うち日本人(人)	904,367		区分						積立金取崩し額	1,521,652	0	
	令和05.01.01(人)	924,469		一般職員	4,691	15,053,419	3,209	基準財政収入額	94,039,437	90,639,205	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	916,597		うち消防職員	-	-	-	基準財政需要額	282,825,871	280,075,121	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-1.2		うち技能労務職員	22	68,024	3,092	標準税収入額等	115,827,728	111,765,444	実質公債費比率	9.5	8.4
	うち日本人(%)	-1.3		警察官	2,195	7,120,580	3,244	經常経費充当一般財源等	284,908,023	290,475,629	将来負担比率	202.0	200.1
面積(km ²)	4,725		教育公務員	7,786	27,527,343	3,535	歳入一般財源等	380,108,870	390,299,655	資金不足比率(※4)			
人口密度(人/km ²)	193		臨時職員	-	-	-	地方債現在高	1,066,647,806	1,067,379,932				
世帯数(世帯)	394,483		合計	14,672	49,701,342	3,387	うち公的資金	366,532,316	352,483,403				
			ラスバイレス指数	99.4			地方債現在高(臨時財政対策債除き)	753,605,552	730,493,794				
							債務負担行為額(支出予定額)	108,494,924	107,318,673				
							収益事業収入	2,856,569	2,851,125				
							定額運用基金	17,849,733	17,849,733				
							土地開発基金	17,849,733	17,849,733				
							積立金現在高	9,632,609	4,634,043				
							減債基金	21,004,629	17,789,975				
							その他特定目的基金	50,872,713	48,901,281				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(11)	県営競輪事業特別会計	(13)	工業用水道事業会計	(17)	県営港湾施設管理特別会計	(18)	関西広域連合	(19)	和歌山県土地開発公社	○
(2)	農林水産振興資金特別会計	(12)	国民健康保険特別会計	(14)	流域下水道事業会計					(20)	和歌山県住宅供給公社	
(3)	中小企業振興資金特別会計			(15)	県立こころの医療センター事業会計					(21)	和歌山県国際交流協会	
(4)	母子父子寡婦福祉資金特別会計			(16)	土地造成事業会計					(22)	和歌山県私学振興基金協会	
(5)	修学奨励金特別会計									(23)	和歌山県青少年育成協会	
(6)	職員住宅特別会計									(24)	和歌山県救急医療情報センター	
(7)	市町村振興資金特別会計									(25)	わかやま移植医療推進協会	
(8)	自動車税等証紙特別会計									(26)	和歌山県民総合健診センター	
(9)	用地取得事業特別会計									(27)	わかやま産業振興財団	
(10)	公債管理特別会計									(28)	和歌山県勤労福祉協会	

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※7：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。